

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 池田銀行
 コード番号 8375 URL <http://www.ikedabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 盛隆
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 南地 伸昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東大

TEL 072-751-3526

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	21,081	—	1,242	—	2,006	—
20年3月期第1四半期	19,066	△35.8	3,763	3.7	2,244	△2.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	77.50	74.78
20年3月期第1四半期	86.69	83.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第1四半期	2,618,552	—	61,775	2.3	—	1,187.88
20年3月期	2,727,805	—	68,272	2.5	—	1,437.85

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 60,758百万円 20年3月期 67,243百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000	△24.0	5,500	△33.3	5,500	16.9	212.41
通期	73,000	△17.5	11,500	—	12,000	—	418.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 25,927,437株 20年3月期 25,927,437株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 34,119株 20年3月期 33,780株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,893,505株 20年3月期第1四半期 25,895,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
第一種優先株式 20年3月期							2	14	2	14
21年3月期	—									
21年3月期(予想)			—		—		196	00	196	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、貸出金利息や株式売却益などの増加を中心に前年同期比20億15百万円の増加となりました。また、経常費用は、預金利息や国債等債券売却損などを中心に前年同期比45億36百万円の増加となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比25億21百万円減少し12億42百万円となりました。また、四半期純利益は、貸倒引当金戻入益並びに償却債権取立益の増加等から前年同期比2億38百万円減少し、20億6百万円となりました。

単体ベースではコア業務純益は前年同期比7億23百万円増加し34億86百万円となりました。また、不良債権処理額は前年同期比1億99百万円増加し3億32百万円となり、株式等関係損益も前年同期比5億66百万円減少し8億72百万円のマイナスとなりました。この結果、経常利益は前年同期比24億32百万円減少し11億88百万円となりました。四半期純利益は、貸倒引当金戻入益並びに償却債権取立益が前年同期比5億73百万円増加したことから、四半期純利益は前年同期比2億85百万円減少し19億46百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金の当連結四半期会計期間末残高は、銀行業務において個人預金を中心に年間541億44百万円増加し、総預金の期末残高は、2兆2,607億38百万円となりました。

②貸出金

貸出金の当連結四半期会計期間末残高は、事業性貸出を中心に順調に推移し、総貸出金の期末残高は年間907億39百万円増加して、1兆6,068億3百万円となりました。

③有価証券

有価証券の当連結四半期会計期間末の残高は、年間2,088億29百万円減少して、7,394億32百万円となりました。

④預かり資産

預かり資産残高については、個人年金保険等を中心に年間287億16百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,447億63百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理の原則・手続の変更

(1) リース取引に関する会計基準(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(2) リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,375	44,801
コールローン及び買入手形	71,064	205,000
買入金銭債権	1,456	1,429
商品有価証券	1	10
金銭の信託	18,933	18,329
有価証券	739,432	358,230
貸出金	1,606,803	1,592,105
外国為替	2,064	3,086
未収入金	—	400,813
その他資産	45,858	38,549
有形固定資産	24,528	23,348
無形固定資産	4,193	4,119
繰延税金資産	24,503	24,454
支払承諾見返	29,515	29,471
貸倒引当金	△15,179	△15,943
資産の部合計	2,618,552	2,727,805
負債の部		
預金	2,260,738	2,186,959
譲渡性預金	—	100
債券貸借取引受入担保金	167,016	344,103
借入金	28,462	28,121
外国為替	120	152
社債	40,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	5,342
その他負債	24,696	24,372
退職給付引当金	456	460
役員退職慰労引当金	263	251
睡眠預金払戻損失引当金	119	119
偶発損失引当金	40	71
負ののれん	5	6
支払承諾	29,515	29,471
負債の部合計	2,556,776	2,659,532
純資産の部		
資本金	64,365	64,365
資本剰余金	10,272	48,126
利益剰余金	2,366	△37,481
自己株式	△185	△185
株主資本合計	76,818	74,825
その他有価証券評価差額金	△16,035	△7,568
繰延ヘッジ損益	△24	△13
評価・換算差額等合計	△16,060	△7,581
少数株主持分	1,017	1,028
純資産の部合計	61,775	68,272
負債及び純資産の部合計	2,618,552	2,727,805

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

経常収益	21,081
資金運用収益	11,646
(うち貸出金利息)	7,825
(うち有価証券利息配当金)	3,678
役務取引等収益	2,035
その他業務収益	1,691
その他経常収益	5,707
経常費用	19,839
資金調達費用	3,607
(うち預金利息)	2,067
役務取引等費用	823
その他業務費用	1,452
営業経費	7,139
その他経常費用	6,816
経常利益	1,242
特別利益	825
貸倒引当金戻入益	646
償却債権取立益	178
特別損失	20
固定資産処分損	20
税金等調整前四半期純利益	2,047
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	△49
少数株主損失(△)	△11
四半期純利益	2,006

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
経常収益	19,066
資金運用収益	13,488
(うち貸出金利息)	(7,426)
(うち有価証券利息配当金)	(5,932)
役務取引等収益	2,493
その他業務収益	189
その他経常収益	2,896
経常費用	15,303
資金調達費用	5,171
(うち預金利息)	(1,716)
役務取引等費用	844
その他業務費用	219
営業経費	6,823
その他経常費用	2,244
経常利益	3,763
特別利益	126
特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	3,886
法人税、住民税及び事業税	2,832
法人税等調整額	△ 1,231
少数株主利益	40
四半期純利益	2,244